

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。ぜひご利用ください。

<http://www.cac.co.jp/>

Top Page



IR Page



株式会社 **シーイーシー**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000(代表)

文字の読みやすさ(視認性)を高めたユニバーサルデザインフォントを使用し、よりわかりやすいレイアウトにしています。

UD
FONT

CAC通信

Fiscal Year
2011

2011年12月期 報告書
2011.1.1—2011.12.31

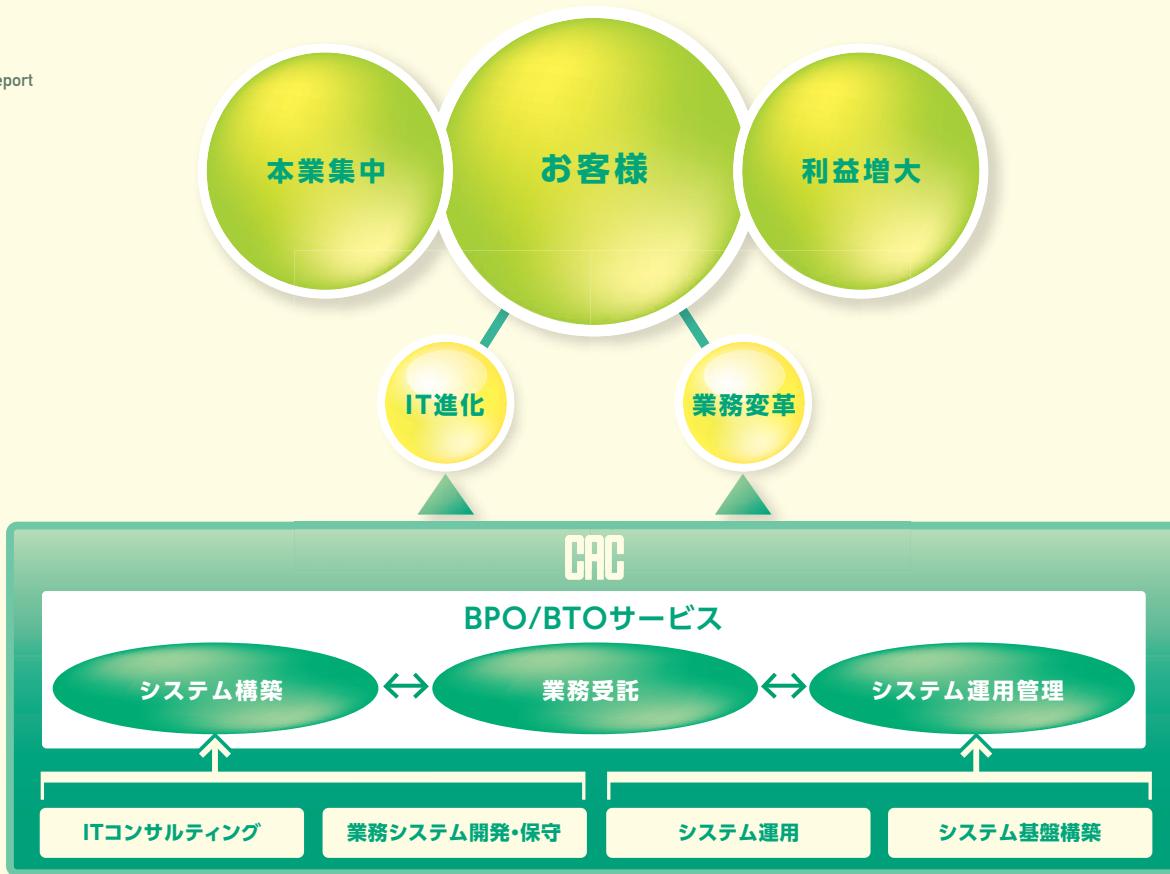
① トップインタビュー

2011年度の業績と今後の展望



Business
Technology
Company

CAC



お客様の持続的な成長になくはないサービス会社を目指す。

CACは、1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立され、以来、情報化戦略の立案、システムの構築・運用管理などのITサービスを主たる事業として成長してきました。大きな特長は、コンピュータメーカーから独立・中立の立場で、プライムコントラクターとして顧客企業の声を直接聞き、「お客様にとって最適」なシステムの提案を追求してきたこと、その結果、お客様の業務内容に精通するとともに、お客様の業界における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などに関する豊富な知見を蓄積していることです。現在では、こうした専門性の高い業務知識を活かし、ITと業務を統合した高付加価値のサービスを提供することにより、お客様の企業価値向上に資することを目指しています。



知的財産を強みとする 事業を推進し、 当社存在意義をさらに 高めます



代表取締役社長 酒匂 明彦

Question #1

2011年度の経営成績について お聞かせください。

2期連続の減収から増収に転じる結果となりました。営業部門改革の成果だと思えます。

連結業績は、売上高は前年度比6.2%増加の388億82百万円、営業利益は前年度比43.2%増加の26億10百万円、経常利益は前年度比36.4%増加の27億76百万円となりました。特別損益が26億22百万円の損失となりましたので、当期純利益は前年度比96.1%減少の39百万円となりました。特別損失の計上は一時的なものであり、当社本来の収益力は損なわれておりません。そのため、安定的な配当の

は、2期連続の減収から増収に転じることができました。営業部門改革の効果によって、機動力が増し、お客様への提案の幅も広がったことが、受注拡大を牽引したと考えています。

Question #2

2012年度の見通しは いかがでしょうか。

経営環境は予断を許さない状況ですが、緩やかな成長を確保できると見えています。

2012年の企業のIT投資動向は改善傾向が予想されているものの、欧州債務問題による海外景気の減速、円高の影響など先行き不透明感も強く、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くと見えています。医薬品開発支援の分野においても、市場の成長率が鈍化し、受託企業の業績に二極化傾向が現れるなど、市場環境に変化が生じてきています。

こうした中、当社では信託銀行向け年金システムの統合関連需要や、製薬会社向けの医薬品開発支援サービスなど、昨年から続く好調な受注を背景に今期についても緩やかな成長を確保できると見えています。また昨年実施した営業主体の組織改編が受注増につながったことから、引き続き徹底的な顧客ニーズの把握と機動力の高い対応に努め、さらなる受注拡大を図っていきたいと思います。

継続を重視し、期末配当は期初予想のとおり16円とさせていただきます。

東日本大震災という未曾有の災害、それに伴う電力供給不安、さらにタイの大規模洪水など、日本の産業界がさまざまな困難に見舞われた1年でしたが、こうした環境下でも当社

連結業績概況

(単位:百万円)

	当年度 (2011年度)	増減率 (%)
売上高	38,882	6.2
営業利益	2,610	43.2
経常利益	2,776	36.4
当期純利益	39	△96.1



Question #3

中期経営戦略についての考えをお聞かせください。

基本戦略は、「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知的財産の活用度向上」の4つです。

「ITの所有から利用へ」という大きなトレンドの中で進展しつつあった企業ITのクラウド化が、東日本大震災を機にさらに加速し、また、企業の海外進出によるIT支出の海外シフトが進むなど、国内のITサービス市場では構造的な変化が起きています。

このような環境認識のもと、次の4つの基本戦略を軸とした事業構造の進化と改革を進めてまいります。

(1) 特化分野の先鋭化

当社グループには、顧客から長年にわたって評価をいただき、またノウハウが蓄積されている特化分野があります。こうした特化分野での専門性の先鋭化を図ります。専門性において競合先に圧倒的な差をつけて競争優位に立ち、当社のブランド価値を向上させ、高収益事業を確立する狙いがあります。

4月に実施する医薬品開発支援事業の分社化は、その一環として行うものです。当社の医薬品開発支援事業は、かねてより特化分野として強化し、急速に拡大してきたマーケット

にも支えられて成長してきましたが、さらに機動力を高めて、高度化するニーズに素早く、かつきめ細かく対応し、事業の拡大を加速していきます。

専門性の先鋭化を進めていく過程において分社化は、さらなる飛躍に向けたステージであると考えています。他の特化分野でも、こうした先鋭化を図っていきたくと考えています。

(2) 海外サポート力の拡大

日本企業の海外拠点へのITサポートニーズは既に顕在化していましたが、円高の長期化や国内GDPのマイナス成長、さらに東日本大震災やそれに伴う電力供給不安などにより、生産や研究開発拠点の海外進出を加速させる企業が増加しています。こうした流れを受け、顧客からの海外におけるITサポートへの要請が強まっています。

当社でも、グローバル化への対応については、国内企業の海外進出需要を取り込み、収益獲得の機会を海外に拡張するべく、これまで重要テーマとして取り組んできました。今後も、海外企業とのアライアンスを活かしながら、グローバルでの支援ができるようITサポート力を拡充していきたくと思います。

(3) 新事業領域の強化

ITサービスと通信サービスを包含する

ICT (Information and Communication Technology) 市場は大変革期に入り、新しい概念や技術の活用が加速的に進むと予想されます。当社のメインターゲットである、お客様の基幹システムの開発業務や運用業務にも大きく関わってくることから、新分野への対応は重要な課題となっています。

当社ではこうした変化に対応すべく、昨年、専門部署の「ソーシャルICT本部」を設置しました。この部門を中核として、クラウド、スマートフォン、ソーシャルメディアなど、活用の進展が見込まれる新技術を利用した生産性の向上やビジネス機会の創出といった顧客ニーズを満たすことができるよう、新事業領域の強化に努めていく考えです。

(4) 知的財産の活用度向上

日本の情報サービス産業では、作ったもの、行ったことの成果というより、それにかかる工数をベースに価格が形成される取引慣行が根付いています。しかし、近年の市場構造の変化が、そうしたビジネスモデルを揺るがしつつあります。

当社は、創業時から成果物への責任を経営理念に掲げ、工数提供型とは一線を画した経営を行ってきました。それが現在では、さまざまな時代の趨勢とともにやや変化してきた感はありません。しかし、ITサービス市場の構造変化が大きく進展しつつある現在、改めて創業理念

に立ち返り、専門知識・ノウハウを競争力の源泉とし、そこから収益を得るビジネスモデルを基軸に据えていきたいと考えています。端的に言えば、知識で勝負する、ということです。

知識で勝負するには、自社の実績やノウハウを体系化し、知的財産として整備することが欠かせません。それらをベースにして、成果物に責任を持つサービスを提供することで、顧客からの信頼を揺るぎないものにする。さらに、受託開発型からの進化系として、自社知的財産を核として特定業種への専門性を高めたSaaS (Software as a Service)、あるいはBPOサービスを提供していく。こうしたステップによって、ビジネスモデルの転換を図っていく考えです。これらは、一朝一夕にできるものではありません。しっかり腰を据えて取り組みます。

こうした取組みにより、新たなICT基盤の普及とグローバル化という二大潮流を捉えながら、自社知的財産を強みとする事業を推進し、収益力向上と持続的な成長に努めてまいります。





1

医薬品開発支援事業を分社化 — CACエクシケア設立 —

TOPICS

本年1月17日、医薬品開発支援事業を会社分割により設立する株式会社CACエクシケアに承継することを取締役会で決議しました。新会社は、本年4月2日に発足します。

CACグループは、システム構築サービス、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービスの3つを主な事業としており、医薬品開発支援は、BPO/BTOサービスにおける主力サービスとなっています。同サービスは、当社の医薬BTOユニットが、子会社および関連会社とともに展開しており、創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービスを製薬会社などに対して提供しています。この事業部門を株式会社CACエクシケアとして分社化(当社の100%子会社)することにしました。

医薬品開発支援分野の需要は拡大しつつあるものの、顧客ニーズの高度化により、業務領域ごとに一層きめ細かな

対応が必要になってくるものと見込まれます。また、競争環境の変化に伴い、サービスラインナップの拡充、専門企業としてのブランド確立による差別化推進の必要性が高まっています。こうしたことから、分社化により、事業特性に応じた組織・人員体制の強化を進めるとともに、経営の機動力を高めて柔軟かつ適切なリソース配分を可能とし、さらには専門企業としてのプレゼンス向上を図ることとしました。

今後、CACエクシケアは、CACグループにおける医薬品開発支援事業の中核として、同分野のサービスをワンストップで、かつグローバルに提供できる体制づくりを進めます。また、同社はITを活用した医薬品開発支援業務の進化を目指すことから、当社のノウハウによってこれを支援し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。



2

次世代経営幹部の育成を目的に CACアカデミー開設

TOPICS

当社は、国内ITサービス市場の構造的な変化に対応する事業構造の進化と改革を進めていますが、そうした新時代の事業運営は、それに相応しい資質を有する人材が担う必要があります。そのため、次世代経営幹部の育成を目的としたCACアカデミーを2011年6月に開設しました。

当社の経営と事業を担う可能性のある人材を選抜して受講者とし、リーダーシップ、マーケティング、インベスター・リレーションズなどを学ぶほか、課題討議、他企業の経営者による講演など、幅広いカリキュラムで集中教育を行っています。卒業後は、戦略的業務への登用、海外での勤務、社外業務の経験など、実践を通じてさらに能力を磨きます。

また当社は、この人材育成の仕組みを洗練させて業界のベストプラクティスとし、IT業界全体の人材育成に貢献することも意図しています。



3

第10回 顧客満足度調査を実施

TOPICS

当社は、お客様からの評価や期待の内容とレベルを把握し、お客様にとってより価値の高いサービスを提供するための基礎資料とするべく、外部機関に委託して「提供サービスに関する総合的な調査(顧客満足度調査)」を毎年実施しています。第10回は、2011年10月から11月にかけて実施、総合満足度が7.13ポイントとなり、前回に比べて0.17ポイント低下しました。他社との比較では評価の上があった項目が過半数だったため、お客様の求める水準が上がったとも推測されます。他社比較では、業務理解力、適応力への評価が高い反面、総合満足度との関連性が強い提案力への評価が低く、調査機関からは、改善点として重要との指摘を受け取っています。なお、今回から医薬BTO分野については、ITサービス利用が中心のお客様と調査票を分けて実施。サンプル数が少なく統計的には参考値ながら、総合満足度の平均値は7.36ポイントと、ITサービスに比べて高い評価を得ました。

ITサービスにおける提案力向上は、従前からの課題であるため、知識集約型人材の育成、社内知的資産の整備と活用を図るなどして、よりよい提案を行えるよう努めてまいります。

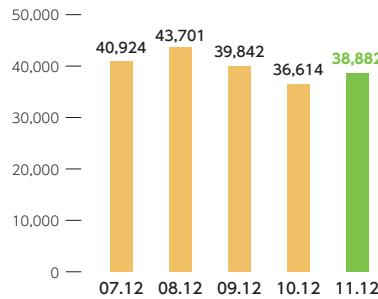


● 決算サマリー

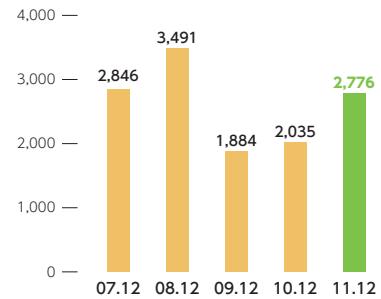
- 信託銀行向け、医薬向けが伸長し、受注高が前年度比17.8%増
- 営業利益は前年度比43.2%増
- 特別損失計上も最終黒字を確保し、年間配当32円を維持

● 経営指標等の推移

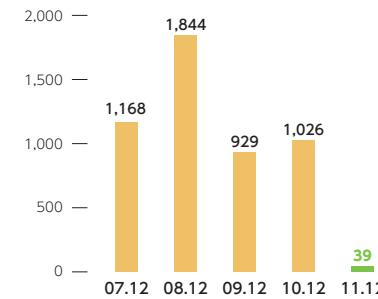
売上高 (単位:百万円)



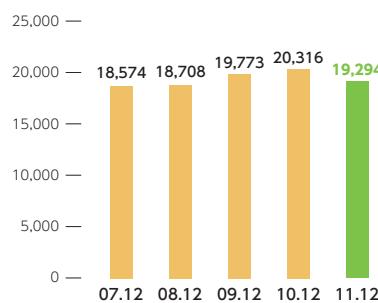
経常利益 (単位:百万円)



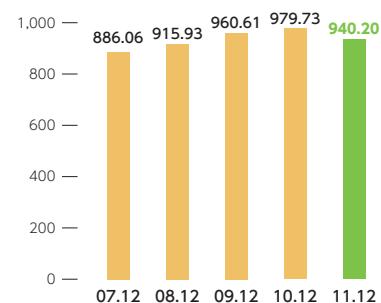
当期純利益 (単位:百万円)



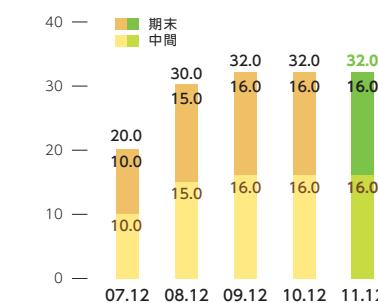
純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)

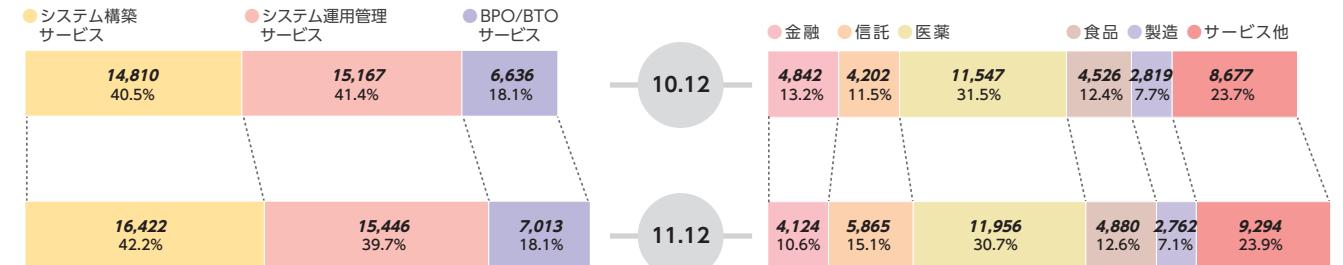


1株当たり配当金 (単位:円)



● サービス別売上高 (単位:百万円)

- 全セグメントで増収



● 業種別売上高 (単位:百万円)

- 経営統合に関わる需要などを取り込み、信託銀行向けが大幅増収



● システム構築サービス

年金システムを中心に信託分野向けが大きく伸長し、食品分野向けも好調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比10.9%増加の164億22百万円となりました。また、営業利益は、14億24百万円となりました。

主要なサービス

- システムコンサルティング
- システム開発
- システム保守
- インフラ構築
- パッケージインテグレーション

● システム運用管理サービス

既存システムの運用コスト削減志向は継続しているものの、ハードウェア売上の増加などが寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年度比1.8%増加の154億46百万円となりました。また、営業利益は、8億43百万円となりました。

主要なサービス

- 運用コンサルティング
- システム運用
- アプリケーション運用
- データセンター
- ヘルプデスク/コールセンター

● BPO/BTOサービス

医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが、第3四半期以降、堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比5.7%増加の70億13百万円となりました。また、営業利益は、3億41百万円となりました。

主要なサービス

- ビジネスプロセス・アウトソーシング
- ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング



連結財務諸表の概要

CAC通信
2011
Business Report

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期末 2011.12.31現在	前期末 2010.12.31現在
資産の部		
流動資産	17,768	16,603
固定資産	13,594	15,178
有形固定資産	969	1,017
無形固定資産	3,459	3,628
投資その他の資産	9,165	10,532
資産合計	31,363	31,781
負債の部		
流動負債	5,913	5,607
固定負債	6,155	5,858
負債合計	12,069	11,465
純資産の部		
株主資本	19,062	19,667
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	12,885	13,489
自己株式	△1,494	△1,493
その他の包括利益累計額	△148	42
その他有価証券評価差額金	230	396
為替換算調整勘定	△379	△354
少数株主持分	380	606
純資産合計	19,294	20,316
負債・純資産合計	31,363	31,781

● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 2011.1.1~2011.12.31	前期 2010.1.1~2010.12.31
売上高	38,882	36,614
売上原価	30,711	29,925
売上総利益	8,171	6,689
販売費及び一般管理費	5,561	4,866
営業利益	2,610	1,822
営業外収益	271	275
営業外費用	105	63
経常利益	2,776	2,035
特別利益	406	688
特別損失	3,029	813
税金等調整前当期純利益	153	1,910
法人税、住民税及び事業税	436	895
法人税等調整額	△452	△107
少数株主損益調整前当期純利益	169	—
少数株主利益	130	95
当期純利益	39	1,026

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 2011.1.1~2011.12.31	前期 2010.1.1~2010.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△865	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	8,459	6,658
現金及び現金同等物の期末残高	7,594	8,459



株式の状況・会社情報

CAC通信
2011
Business Report

● 株式の状況 (2011年12月31日現在)

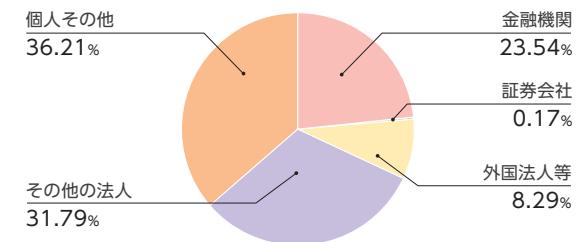
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	201,448個
株主数	4,737名

● 大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,901	12.36
アステラス製薬株式会社	14,632	7.26
キリンビジネスシステム株式会社	10,400	5.16
CAC社員持株会	7,664	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,588	2.77
株式会社三井住友銀行	4,840	2.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,617	2.29
東洋ゴム工業株式会社	2,890	1.43
株式会社南日本銀行	1,904	0.94

(注)当社は、2011年12月31日現在、自己株式1,393,986株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

● 会社の概要 (2011年12月31日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000(代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,305名(グループ従業員数 2,057名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

● 役員 (2012年3月29日現在)

代表取締役会長	島田 俊夫
代表取締役社長	酒匂 明彦
取締役兼執行役員	萩原 高行
取締役兼執行役員	川真田 一幾
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
社外取締役	廣瀬 通孝
社外取締役	黒田 由貴子
常勤監査役	木野戸 裕
常勤監査役	松村 晶信
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男